



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング

コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦

TEL 03-3286-4888

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日

平成25年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	21,433	5.0	1	△99.6	38	△87.5	29	—
24年12月期第2四半期	20,408	37.2	249	20.1	309	10.0	△23	—

(注)包括利益 25年12月期第2四半期 148百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年12月期第2四半期	2.06		2.03	
24年12月期第2四半期	△1.63		—	

(注)24年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年12月期第2四半期	17,114		4,670		23.9	
24年12月期	13,866		4,511		29.5	

(参考)自己資本 25年12月期第2四半期 4,084百万円 24年12月期 4,087百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
24年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
25年12月期	—	5.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	8.00	13.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年12月期第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定に関する記念配当であります。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	50,000	18.8	1,520	52.0	1,590	37.9	1,000	56.0	69.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社コンピュータシステム研究所、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	15,606,400 株	24年12月期	15,569,800 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	1,139,500 株	24年12月期	1,139,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	14,440,750 株	24年12月期2Q	14,430,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における事業環境は、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーにおいて、スマートフォンやテレビ等の不振を受けた弱電向け電子部品関連の大規模な減産と、新政権の経済政策や円安が追い風となった輸送機器に関連するメーカーの増産が交錯し、業種によるボラティリティーが非常に高まっております。この傾向は下期も継続する見通しであり、将来の変動に備える人材の流動化の要請は強く、また、新政権による派遣関連法規も含めた規制緩和への期待からも、派遣活用ニーズは非常に旺盛であります。

このように大きく変化する外部環境の中、当社グループでは、期初には電子部品関連の減産の影響により、人員削減に伴う有給消化や寮の解約コスト等の一過性費用が多く発生し、売上も伸び悩みましたが、その後の輸送機器関連の増産によって、人員増を伴って売上は伸長し、下期に寄与する収益基盤を築くことが出来ました。なお、これらの大幅増員に対応した募集コストや赴任費用、寮の立ち上げコストといった先行費用も多く発生し、当上期としては、利益は伸び悩みました。

また、海外では、現在、中国をはじめとして景気減速の兆しが出ており、現地の主要顧客である日系メーカーの生産動向にも影響が出始めていることから、下期はやや成長が鈍化する可能性があります。当上期としては東南アジアを中心にスタッフが大幅に増加し、収益も大きく伸長しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は21,433,078千円（前年同期比5.0%増）、営業利益は1,082千円（前年同期比99.6%減）、経常利益38,672千円（前年同期比87.5%減）、四半期純利益29,870千円（前年同期は、23,607千円の四半期純損失）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における個別の業績は、売上高9,714,602千円（前年同期比6.8%減）、経常損失207,363千円（前年同期は130,415千円の経常利益）、四半期純損失160,621千円（前年同期は58,733千円の四半期純利益）となりました。

(製造系アウトソーシング事業)

製造系アウトソーシング事業におきましては、期初にスマートフォンを中心とした弱電向け電子部品関連の大幅減産の影響を受け、人員の大幅減少に伴う一過性のコストが発生しました。その後、輸送機器分野を中心に経済政策や円安効果による増員受注を取り込み、人員増加に伴う初期費用も大きく発生しましたが、人員数も回復して売上は伸長し、下期収益に貢献する基盤構築ができました。

以上の結果、売上高は9,867,413千円、営業損失は155,375千円となりました。

(技術系アウトソーシング事業)

技術系アウトソーシング事業におきましては、国内生産の変動の影響を受けにくい分野を拡大させる重点戦略として掲げて強化しているIT・建設・アフターサービスの3分野それぞれが順調に拡大するとともに、従来からのメーカーへの技術者派遣事業も好調な輸送機器関連がけん引して収益を拡大させました。

特に、ビッグデータ関連をはじめとしてニーズが増大しているIT分野は技術者が500名を超え、国内でも有数のITサービスグループに成長しました。また、建設分野も大手ゼネコンを中心に取引を拡大し、今後の成長の基礎を固めました。

以上の結果、売上高は7,767,150千円、営業利益は167,710千円となりました。

(管理系アウトソーシング事業)

管理系アウトソーシング事業におきましては、昨年の派遣法改正において、当初予想されていた製造派遣の原則禁止が盛り込まれなかったことを受け、メーカーの直接雇用ニーズはややトーンダウンしております。

また、リーマンショック後の増産を製造派遣活用にて対応したメーカーが3年後の抵触日を迎えて対応を迫られる、いわゆる2012年問題は、昨年後半の尖閣諸島問題の影響による大減産によってクーリング期間を乗り越えることが出来たメーカーも多く、今回の輸送機器関連の増産対応も派遣活用で立ち上げるメーカーが多く見受けられます。

しかし、従来より自社雇用の期間工を中心に活用してきたメーカーは派遣に切り替えることなく、期間工増員対応のニーズも相応にあることから、当事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は319,203千円、営業利益は82,609千円となりました。

(人材紹介事業)

人材紹介事業におきましては、関連する管理系アウトソーシング事業が堅調であったことに加え、増産基調の輸送機器関連において、一部で期間工の採用委託ニーズが高まり、順調に収益を拡大しました。

以上の結果、売上高は137,347千円、営業利益は27,000千円となりました。

(海外事業)

海外事業におきましては、当社が主に展開する東南アジア地域の経済は成長鈍化の兆しが出ており、下期への影響が予想されますが、当上期では、日本国内に比べると依然として高い成長を続けており、日系メーカーの同地域での生産も相応に伸びております。この環境下、細やかな対応を行う日系人材サービス会社としての当社グループに対する期待は高く、大規模な増員ニーズにも対応して初期費用も多く発生しましたが、タイやベトナムを中心に大きく売上を伸長することができました。

これに伴ってスタッフ数も前期末比2,576人増加して6,956人となり、国内スタッフ数を急追しております。

以上の結果、売上高は3,248,206千円、営業利益は39,595千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、国内自動車メーカーの高級ブランド向けOEM部品販売が順調で、自動車レース向けは一部レギュレーション変更の影響がありましたが、全体としては高性能自動車部品の製造販売は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は93,757千円、営業利益は4,838千円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,114,373千円となり、前連結会計年度末に比べ3,247,963千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が12,444,333千円となり、前連結会計年度末に比べ3,089,791千円の増加となりました。これは主に連結子会社の増加及び借入金の増加等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が4,670,040千円となり、前連結会計年度末に比べ158,171千円の増加となりましたが、これは主に連結子会社の増加等を反映したものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ933,112千円増加し、4,181,443千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は840,504千円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益131,753千円及び仕入債務の増加、主な減少は、未払消費税等の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は714,436千円となりました。主な減少は、子会社株式の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は705,059千円となりました。主な増加は、短期借入金の増加及び長期借入れによる収入、主な減少は、長期借入金の返済による支出であります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期通期の業績予想につきましては、平成25年7月23日に公表いたしました平成25年の通期業績予想から変更はございません。

当該予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、当該予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は平成25年1月31日開催の取締役会において、株式会社コンピュータシステム研究所の株式80.9%を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

これに伴い、同社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当し、当社の特定子会社に該当することとなり、連結の範囲に含めております。

なお、平成25年2月28日及び同年6月27日付で株式を追加取得し、持分が91.0%となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,363,905	4,402,164
受取手形及び売掛金	5,232,946	5,341,239
仕掛品	64,131	82,654
原材料及び貯蔵品	68,269	83,174
その他	726,853	1,068,132
貸倒引当金	△24,829	△30,381
流動資産合計	9,431,277	10,946,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,156,196	1,146,466
その他(純額)	852,782	906,678
有形固定資産合計	2,008,979	2,053,145
無形固定資産		
のれん	1,108,194	1,406,466
その他	264,733	465,975
無形固定資産合計	1,372,927	1,872,442
投資その他の資産		
その他	1,052,639	2,242,899
貸倒引当金	△1,091	△1,097
投資その他の資産合計	1,051,548	2,241,801
固定資産合計	4,433,455	6,167,389
繰延資産	1,677	—
資産合計	13,866,410	17,114,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	208,694	243,505
短期借入金	2,574,917	3,729,809
未払金	2,341,638	3,434,792
未払法人税等	130,496	245,270
賞与引当金	14,829	60,547
その他	1,605,147	1,588,726
流動負債合計	6,875,722	9,302,652
固定負債		
社債	76,750	60,000
長期借入金	1,582,044	1,907,528
退職給付引当金	356,661	513,553
負ののれん	186,378	117,209
その他	276,984	543,389
固定負債合計	2,478,818	3,141,680
負債合計	9,354,541	12,444,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	485,443	492,194
資本剰余金	881,614	888,365
利益剰余金	3,032,600	2,928,927
自己株式	△391,094	△391,094
株主資本合計	4,008,563	3,918,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,894	17,521
為替換算調整勘定	75,780	148,169
その他の包括利益累計額合計	78,674	165,690
新株予約権	103,566	127,059
少数株主持分	321,064	458,897
純資産合計	4,511,869	4,670,040
負債純資産合計	13,866,410	17,114,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	20,408,116	21,433,078
売上原価	16,371,052	17,497,349
売上総利益	4,037,064	3,935,728
販売費及び一般管理費	3,787,160	3,934,645
営業利益	249,903	1,082
営業外収益		
受取利息	2,945	7,713
受取配当金	2,506	8,091
不動産賃貸料	204,045	200,084
負ののれん償却額	69,165	69,168
持分法による投資利益	25,103	2,477
その他	34,785	63,415
営業外収益合計	338,551	350,951
営業外費用		
支払利息	17,068	24,117
不動産賃貸原価	230,275	198,869
ポイントプログラム解除金	—	68,885
その他	31,904	21,488
営業外費用合計	279,248	313,360
経常利益	309,206	38,672
特別利益		
固定資産売却益	1,163	478
投資有価証券売却益	—	14,118
負ののれん発生益	15,344	78,484
特別利益合計	16,507	93,081
特別損失		
固定資産除売却損	6,184	—
減損損失	39,221	—
事務所移転費用	69,960	—
特別損失合計	115,366	—
税金等調整前四半期純利益	210,347	131,753
法人税、住民税及び事業税	186,852	204,333
法人税等調整額	55,119	△147,309
法人税等合計	241,972	57,023
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,624	74,730
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△8,016	44,859
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,607	29,870

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△31,624	74,730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,758	8,859
為替換算調整勘定	22,941	64,863
その他の包括利益合計	24,700	73,722
四半期包括利益	△6,924	148,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,351	116,885
少数株主に係る四半期包括利益	△9,275	31,567

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	210,347	131,753
減価償却費	145,020	156,069
減損損失	39,221	—
負ののれん発生益	△15,344	△78,484
のれん償却額	118,260	188,267
負ののれん償却額	△69,165	△69,168
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,192	3,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,812	△11,166
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37,334	13,786
受取利息及び受取配当金	△5,452	△15,804
支払利息	17,068	24,117
持分法による投資損益(△は益)	△25,103	△2,477
固定資産除売却損益(△は益)	5,021	△478
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14,118
売上債権の増減額(△は増加)	△62,996	265,770
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,045	1,913
仕入債務の増減額(△は減少)	793,875	573,524
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,274	△174,220
その他	△318,748	△115,613
小計	737,894	877,271
利息及び配当金の受取額	5,425	15,796
利息の支払額	△17,241	△24,685
法人税等の支払額	△177,818	△96,183
法人税等の還付額	13,469	68,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	561,729	840,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△64,471	△77,622
定期預金の払戻による収入	80,279	71,664
有形固定資産の取得による支出	△105,403	△163,461
無形固定資産の取得による支出	△19,674	△31,963
有形固定資産の売却による収入	2,823	815
投資有価証券の取得による支出	△172	△248
投資有価証券の売却による収入	—	415,619
関係会社株式の取得による支出	△10,087	△9,000
子会社株式の取得による支出	0	△79,059
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△195,850	△975,859
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	53,728
事業譲受による支出	—	△8,879
貸付けによる支出	△5,785	△2,988
貸付金の回収による収入	35,175	933
敷金及び保証金の差入による支出	△231,044	△24,240
敷金及び保証金の回収による収入	68,784	30,014
保険積立金の積立による支出	△1,560	△4,977
保険積立金の解約による収入	1,923	91,088
その他	39	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445,023	△714,436

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	216,643	795,216
長期借入れによる収入	1,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△312,215	△312,376
社債の償還による支出	△61,750	△149,600
株式の発行による収入	—	13,501
配当金の支払額	△112,062	△115,484
少数株主からの払込みによる収入	4,068	—
少数株主への配当金の支払額	△2,111	△2,310
その他	△3,265	△23,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	729,306	705,059
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,884	101,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	855,897	933,112
現金及び現金同等物の期首残高	2,166,060	3,248,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,021,958	4,181,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

「II 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りであります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注) 3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	9,867,413	7,767,150	319,203	137,347	3,248,206	21,339,320	93,757	21,433,078	—	21,433,078
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	157,380	50,543	—	4,680	64,848	277,453	—	277,453	△277,453	—
計	10,024,793	7,817,694	319,203	142,028	3,313,055	21,616,774	93,757	21,710,531	△277,453	21,433,078
セグメント利益 又は損失(△)	△155,375	167,710	82,609	27,000	39,595	161,538	4,838	166,377	△165,295	1,082

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アネブルにて自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△165,295千円は、のれんの償却額△188,267千円、セグメント間取引22,972千円であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、平成25年3月1日付でP-ONE Subcontract Co., Ltd.の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、50,233千円増加しております。

「製造系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年5月17日付で株式会社ブラザーズ、平成25年6月27日付で日本商務株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、それぞれ145,923千円及び254,411千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成25年1月31日付で株式会社コンピュータシステム研究所の株式を新規に取得し、また平成25年2月28日及び平成25年6月27日付で追加取得したことに伴い、78,484千円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、報告セグメントを「生産アウトソーシング事業」、「管理業務アウトソーシング事業」の区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「製造系アウトソーシング事業」、「技術系アウトソーシング事業」、「管理系アウトソーシング事業」、「人材紹介事業」、「海外事業」の5区分へ報告セグメントの変更を行っております。

なお、変更後の区分により作成した前第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報及び報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製造系 アウトソーシ ング 事業	技術系 アウトソーシ ング 事業	管理系 アウトソーシ ング 事業	人材紹介 事業	海外 事業	計				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	12,303,341	5,470,522	446,791	113,951	1,994,449	20,329,055	79,060	20,408,116	—	20,408,116
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	276,516	6,238	1,400	—	2,646	286,800	—	286,800	△286,800	—
計	12,579,857	5,476,760	448,191	113,951	1,997,095	20,615,856	79,060	20,694,917	△286,800	20,408,116
セグメント利益 又は損失(△)	19,363	227,310	137,598	30,676	△76,587	338,360	4,800	343,161	△93,257	249,903

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、株式会社アウトソーシングセントラルにてレースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

なお、(株)アウトソーシングセントラルは、平成24年5月1日付で(株)アネブルに商号変更いたしました。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△93,257千円は、のれんの償却額△118,260千円、セグメント間取引25,002千円であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「製造系及び技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、事務所移転に伴い、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、39,221千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年1月30日付でアスカ・クリエーション株式会社の株式取得を行い、新たに連結子会社としたことにより、153,900千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

「製造系アウトソーシング事業」セグメントにおいて、平成24年3月28日付で連結子会社である株式会社アウトソーシングセントラルの株式を追加取得したことに伴い、15,344千円計上しております。

4. 補足情報

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
製造系アウトソーシング事業	9,867,413	46.0	△19.8
食品関係	753,268	3.5	△13.1
電気機器関係	2,015,339	9.4	△19.9
輸送用機器関係	2,888,107	13.5	△32.1
化学・薬品関係	1,786,265	8.3	3.1
金属・建材関係	1,318,224	6.2	△30.7
その他	1,106,208	5.1	7.5
技術系アウトソーシング事業	7,767,150	36.2	42.0
電気機器関係	1,084,646	5.1	△6.4
輸送用機器関係	2,301,355	10.7	16.6
化学・薬品関係	408,626	1.9	14.1
金属・建材関係	4,792	0.0	△65.7
IT関係	2,639,868	12.3	191.5
建設・プラント関係	165,849	0.8	—
アフターサービス	86,389	0.4	—
その他	1,075,622	5.0	1.5
管理系アウトソーシング事業	319,203	1.5	△28.6
人材紹介事業	137,347	0.7	20.5
海外事業	3,248,206	15.2	62.9
その他の事業	93,757	0.4	18.6
合計	21,433,078	100.0	5.0

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 セグメント区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。
 4 各セグメントの主な事業
 (1) 製造系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを提供しております。
 (2) 技術系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、IT・通信分野におけるアプリケーション開発や基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、家電を中心としたアフターメンテナンスサービス等を行っております。
 (3) 管理系アウトソーシング事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業、及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを提供しております。
 (4) 人材紹介事業・・・当社及び当社子会社にて、メーカーが直接雇用する期間社員の人材紹介事業を行っております。
 (5) 海外事業・・・在外子会社にて、幅広い分野の人材サービスを提供しております。
 (6) その他の事業・・・当社子会社にて、自動車関連メーカーの研究開発における部品の試作や、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		
	金額(千円)	構成比 (%)	前年同四半期比 (%)
日本	18,184,871	84.8	△1.2
アジア・オセアニア	3,248,206	15.2	62.9
合計	21,433,078	100.0	5.0

(注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。